

やまがた森林ノミクス推進事業費
(林工連携推進事業)

事業評価個票 (事業実施:平成30年度)					部局名	農林水産部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ4 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	6_「やまがた森林ノミクス」の推進						
	目的	本県の豊かな森林資源の県民総参加での利用と再生を進めるとともに、林業及び木材産業の振興を図り、地域の活性化へ結びつける。						
	目標指標 (R2)	木材(素材)生産量	60万m ³					
	策定時の実績	36万m ³ (H27)	現状	48.9万m ³ (H29速報値)	主要事業	県産木材等の需要拡大		
事業名	やまがた森林ノミクス推進事業費 (林工連携推進事業)			担当課・担当	森林ノミクス推進課 林業振興担当			
事業開始年度	平成29年度			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	県民総参加での森林資源活用の推進による地域活性化を目指す「やまがた森林ノミクス」の施策の一つとして、異なる業種に属する事業者同士の交流の促進により、新たな技術・製品を開発し、地域における雇用の創出につなげるなど、林業だけではなく、地域全体が活性化することを目指していく。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	山形県林工連携コンソーシアムの運営 ・会員への情報提供(研修会等の案内、支援制度や相談窓口等の紹介等) ・研修会・交流会の開催 ・研究会の開催(複数のテーマにより開催)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:「林工連携」は本県独自の施策でありなじみのない事業者も多いため、事業立ち上げ時は県が主導して取り組む必要がある。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	林工連携推進事業	216	943					
	計	216	943	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	216	943					
	計	216	943	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	研修会の開催	活動実績	回	1	1			-
		当初見込み	回	1	1	1	1	-
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	林工連携による新製品開発件数(累計)	成果実績	件	3	4	-	-	-
		目標値	件	1	3	5	7	-
		達成度	%	300	133			
関連事業	—							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

これまで平成25年に2件(大規模木造建築耐火部材、杉による家具)、平成27年に2件(木質チップ圧縮脱水装置、太陽光発電パネルの架台)、平成28年に1件(不燃化粧版)という新製品開発の事例があり、新たなイノベーションを起こしている。
林工連携コンソーシアムを平成29年度に設立し、今後はコンソーシアムを中心に、森林資源を起点とした新たな技術・製品の開発を推進し、毎年着実に開発件数増やしていくことを目標とするものである。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	【目的・優先度・目標水準】 ・平成28年12月に制定された通称やまがた森林ノミクス推進条例に基づく事業実施であり、目標水準は、第3次農林水産業元気再生戦略に基づいている。 【成果】 ・森林資源を起点とした他業種、研究機関等との情報共有、連携の推進により、森林資源を起点とする新たな技術・製品開発を促進するための研修会、研究会を開催している。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	【活動実績】 ・H29に設立した林工連携コンソーシアム会員は現在79会員となっており、会員への各種情報提供を行うとともに、他部局と連携し新製品の開発支援を行っている。 ・H30.6.15に研修会(テーマ:「ロボットビジネスで森林資源の活用と地域の活性化」)を開催し、併せて会員同士の交流・情報交換を行った。さらに、具体的な製品開発等に向けて、テーマ別に3部会で計5回の研究会を開催している。 ・H30の新製品開発の実績として、(株)朝日相扶製作所による県産ブナ材を利用した木製家具の試作開発への支援を行った。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・県域による情報の共有、発信が重要であることから、県が主体となって進めることが効果的である。
今後改善の課題	・県産木材の利用拡大を図るための需要、技術開発について、情報の収集、会員向けの発信を引き続き行っていくなかで、より実効性のあるものであることが重要であることから、現地研修等を含め、他部局及び県内外研究機関等との連携をさらに密にする必要がある。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない